

1 数值目标

計画に基づき推進する次の施策については、目標の達成に向けて、毎年度、進捗状況を把握し、その内容を公表していきます。

基本的な柱	指標	現状値	目標値	内容
1 子ども・若者の健やかな成長と自立に向けた支援	全校一斉読書活動の実施校の割合(小中学校)※1	小学校98.8% 中学校92.7% (平成20年度)	小学校100% 中学校100% (平成26年度)	全校一斉読書活動を県内すべての学校で実施する。
	外国語活動実施校の割合(小学校)※1	93.8% (平成21年度)	100% (平成23年度)	世界の多様な生活習慣とともに歴史や文化についての学習機会の提供、コミュニケーション能力の育成を重視した外国語活動の推進を図る。
	職場見学・職場体験実施校の割合(小中学校)※1	小学校 73.3% 中学校 100% (平成20年度)	小学校100% 中学校100% (平成26年度)	学校段階からのキャリア教育の充実と推進を図る。
	インターンシップ実施校の割合(県立高校)	71% (平成20年度)	100% (平成27年度)	専門学科、総合学科に加え、普通科の生徒のインターンシップへの参加者を増やし、就業体験等を通じた体系的なキャリア教育の指導を図る。
	泊を伴う自然体験活動実施校の割合(小学校)※1	98.3% (平成20年度)	100% (平成26年度)	自然体験を通して、自然への理解や畏敬の念を持ち、心身ともにバランスのとれた豊かな人間性を獲得させる。
	「総合型地域スポーツクラブ」が設立されている市町村の割合	42.6% (平成20年度)	100% (平成24年度)	スポーツを通して、子ども・若者をはぐくむ地域づくりの核として期待されている「総合型地域スポーツクラブ」が設立されている市町村数を増やす。
	少年消防クラブの設置クラブ数	917クラブ (平成21年度)	930クラブ (平成26年度)	小学校5年生から中学生を対象に設置する少年消防クラブ数を増やし、学校や地域における火災予防を図る。

基本的な柱	指標	現状値	目標値	内容
2 困難を抱える子ども・若者の支援	非行防止教室の実施校の割合(中学校)※1	72% (平成20年度)	100% (平成26年度)	すべての中学校において非行防止教室を実施する。
	保健所におけるひきこもりを抱える家族を支える取組(家族教室・つどいの開催)の対象市町村の割合※1	45% (平成20年度)	100% (平成26年度)	ひきこもり支援において家族への相談支援が重要であるため、家族支援の一環として家族教室、家族のつどいを全市町村で開催する。
	多文化ソーシャルワーカー養成数	72人 (平成21年度)	100人程度 (平成24年度)	愛知県多文化共生センターを中心に、各地域に多文化ソーシャルワーカーを配置し、外国人県民が抱える複雑で多様な問題に対応できる、より専門性の高い相談体制の整備を推進する。
	就学していない外国人の子ども数	— (平成21年度)	解消 (平成27年度)	学齢期にありながら就学していない外国人の子ども数を解消する。
	子ども・若者総合相談センターを利用できる県内の子ども・若者の割合	— (平成21年度)	70% (平成26年度)	子ども・若者に関する相談窓口となる子ども・若者総合相談センターとしての機能を担う体制の確保の促進を図る。
	子ども・若者支援地域協議会を利用できる県内の子ども・若者の割合	— (平成21年度)	70% (平成26年度)	子ども・若者支援地域協議会の設置を促進し、不登校、ひきこもり、ニート等自立に困難を抱える者への包括的な支援を行う。

基本的な柱	指標	現状値	目標値	内容
3 子ども・若者と共に育ち合う地域社会づくり	子育て情報・支援ネットワーク構築市町村数	— (平成21年度)	30市町村 (平成26年度)	子育て情報・支援ネットワークの構築を県内市町村に広めることにより、自宅で子どもを育てている家庭への切れ目ない支援を行う。
	社会人講師の学校年間派遣時間数(県立高校)	350時間 (平成20年度)	1,050時間 (平成23年度)	キャリア教育の推進及び専門的知識・技能の深化を図る。
	外部人材の学校年間派遣時間数(小中学校)※1	小学校 2,463時間 中学校 987時間 (平成20年度)	小学校2,500時間 中学校1,000時間 (平成26年度)	外部の人材を活用して、魅力ある授業を展開する。
	学校支援ボランティアの実施校の割合(小中学校)※1	小学校95.0% 中学校79.0% (平成20年度)	小学校 100% 中学校100% (平成26年度)	学校支援ボランティアが学習支援や部活動の指導など、学校教育活動の支援を行う体制作りを推進する。
	学校評議委員制度を実施している市町村の割合(小中学校)※1	96.7% (平成20年度)	100% (平成26年度)	学校評議委員制度の拡充・定着を図る。
	ファミリー・フレンドリー企業登録数	424社 (平成20年度)	800社 (平成26年度)	育児・介護休業制度の導入をはじめとする働き方の見直しに取り組む企業の「愛知県ファミリー・フレンドリー企業」への登録を推進し、各種の子育て支援や仕事と生活の調和を図るための職場環境の整備を進める。
	放課後児童クラブ実施箇所数※2	559箇所 (平成21年度)	651箇所 (平成26年度)	共働き家庭の増加に対応するため、放課後児童クラブを増やす。
	放課後子ども教室実施市町村数※2	36市町 (平成20年度)	全市町村 (平成26年度)	放課後子ども教室推進事業の全市町村での実施に向け、事業を推進する。

※1 名古屋市を除く

※2 名古屋市・中核市を除く